

Web版教材を活用した授業展開例とワークシート

公民編

東京都立蒲田高等学校 主幹教諭（公民科）

東京都公民科・社会科教育研究会 事務局長 浅川 貴広

(1) 公民編の高等学校学習指導要領（平成30年告示）における主な消費者教育の内容

教科・科目		内容	
公民	公共	B 自立した主体として よりよい社会の形成に参画する私たち	(1) 主として法に関わる事項 多様な契約及び消費者の権利と責任 (3) 主として経済に関わる事項 市場経済の機能と限界
	政治・経済	A (1) 現代日本の政治・経済	(1) 現代日本の政治・経済 イの (I)

(2) 高等学校「公民」における消費生活に関わる内容と本教材との照合

「公共」

内容B 自立した主体としてよりよい 社会の形成に参画する私たち		Web版教材を使用した授業		
		インターネット通信販売の特性 契約成立に伴う権利と義務 全体のまとめ	トラブル事例紹介	実践問題
		学習項目（キーワード）		
(1) 主として法に 関わる事項	多様な契約	・契約（契約自由の原則） ・民法	・債権と債務 ・未成年者取消権	
多様な契約 及び消費者の 権利と責任	消費者の 権利と責任	・消費者基本法 ・特定商取引法 ・国民生活センター ・消費者市民社会 ・クーリング・オフ制度	・消費者契約法 ・景品表示法 ・消費生活センター ・情報の非対称性 ・製造物責任法（PL法）	・消費者庁
(3) 主として経済に 関わる事項	市場経済	・市場経済 ・価格の自動調整機能 ・独占禁止法 ・市場の失敗（情報の非対称性）	・市場価格 ・非価格競争 ・公正取引委員会	
市場経済の 機能と限界				

「政治・経済」

内容A (1) 現代日本の政治・経済		Web版教材を使用した授業		
		インターネット通信販売の特性 契約成立に伴う権利と義務 全体のまとめ	トラブル事例紹介	実践問題
		学習項目（キーワード）		
(1) 現代日本の 政治・経済 イの (I)	多様な契約	・依存効果 ・消費者基本法 ・消費者の4つの権利 ・製造物責任法（PL法） ・消費者庁 ・消費者契約法	・デモンストレーション効果 ・消費者契約法 ・クーリング・オフ制度 ・消費者主権 ・特定商取引法 ・景品表示法	